



ながおかし議会だより

225号

2023.2.1

編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>

常任委員会の県外視察を実施

長岡市議会では、議会の政策立案機能を充実・強化し、今後の市政に反映させるため、四つの常任委員会で先進地視察を行っています。新型コロナウイルス感染症の拡大により2年連続で中止したことから、3年ぶりの行政視察となりました。各委員会の行政視察の内容については、5ページの行政視察報告をご覧ください。



川崎市子ども夢パーク (文教福祉委員会)



横浜市役所 (総務委員会)



佐賀市下水浄化センター (建設委員会)



佐世保市役所 (産業市民委員会)

12月定例会で可決した決議・意見書

長岡市議会議員の選挙ポスター自粛に関する決議

選挙ポスターを決められた場所に整然と掲示することは、まちの美観を守り、交通安全を確保するためにも重要なことでもあります。このため、長岡市議会は、昭和54年以来の市議会議員選挙に当たって、選挙ポスターを公営掲示場以外には掲示しないことを申し合わせてきたところであります。よって、長岡市議会は、令和5年4月に行われる市議会議員選挙においても、選挙ポスターを公営掲示場以外には掲示しないことを申し合わせるものであります。

決議：市議会の意思を対外的に表明することが必要である場合になされる議決のこと

免税軽油制度の継続に関する意見書 (要旨)

これまでスキー産業の発展に貢献してきた免税軽油制度が、令和6年3月末日で廃止されます。免税軽油制度は、道路を走らない機械に使う軽油について軽油引取税を免除する制度で、農業用機械や船舶、フォークリフトなど道路を使用しない機械燃料用の軽油は、免税が認められてきました。スキー産業では、ゲレンデ整備車や降雪機等に使う軽油が免税となっており、この制度がなくなれば、冬季観光産業が大きな負担増を強いられ、スキー場の経営維持が困難となるとともに、市町村経済にも計り知れない影響を与えることとなります。よって、国会および政府におかれては、観光産業や農林水産業等幅広い産業への影響に鑑み、免税軽油制度を継続されるよう、強く要望します。(送付先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

意見書：市民生活に重要なことで、それが国・県の仕事である場合、市の力では解決できないとき、議会の意思を意見としてまとめ国会や県などに伝える手段のこと

12月定例会で審議しました

補正予算を可決

12月定例会が12月6日から19日までの14日間の会期で行われました。令和4年度一般会計補正予算など市長提出議案等60件、議員提出議案1件、委員会提出議案2件、請願2件を審議しました。議案等の審議結果は、6ページの「会派別議案等賛否一覧表」をご覧ください。

I 原油価格・物価高騰対策関係経費		
・基幹病院物価高騰対策補助金		2億4300万円
・介護保険施設等エネルギー価格高騰対策支援事業費		1億3693万円
・私立認可保育所等運営費		8377万5千円
・原油価格・物価高騰対策補助金		3688万5千円
II その他の経費		27億4594万8千円
・社会保障・税番号(マイナンバー)制度事業費		9億円
・小中学校大規模改造事業費		ほか
・大手通坂之上町地区市街地再開発事業費		
・民間資金活用による保留床取得に伴う出資金		

〈目次〉

補正予算の概要、可決した決議・意見書	1
一般質問	2
常任委員会の所管事項に関する質問	4
行政視察報告、議会活性化特別委員会最終報告	5
会派別議案等賛否一覧表、市議会の活動状況、 克雪・危機管理・防災対策特別委員会中間報告	6

※1 公営掲示場：長岡市選挙管理委員会が設置するもので、全候補者が選挙運動用ポスターを貼ることができる掲示場のこと (市内320カ所程度に設置)



田中 茂樹 (市民クラブ)

中核市について

中核市移行に関する効果や課題について、市の認識を伺う。また、中核市への移行について本格的な検討を行うべきと考え、市の見解を伺う。

市はこれまで、移行した場

合に移譲される事務権限や行政への影響等について継続的に研究してきた。中核市に移行すると、法令に基づく許可事務を中核市に2000を超える事務が県から移譲され、本市がそれらの行政サービスを担うこととなる。その効果として、移行市の例では、行政サービスの迅速化や市民の利便性向上などが挙げられている。一方で課題としては、移譲される事務の多くが法令に基づく行政行為であること、保健所の開設に多額

の費用がかかること、専門的な職員の確保が必要なこと等が挙げられる。中核市への移行については、令和5年度に検討ワーキングチームを立ち上げ、移行に関する調査を本格的に行う。関係部局で連携しながら、効果や課題を整理し、移行するかどうかなどについて長岡市の未来を見据えた検討をしていきたい。

新潟県第2の都市としての認識と広域連携によるまちづくりについて、市の考えを伺う。

現在本市を中心として、近隣市町で長岡地域定住自立圏を形成し、施設の相互利用や事業の共同実施を通して圏域全体の活性化に取り組んでいる。中核市になることで形成可能となる連携中核都市圏の考え方は、インバウンドやDXを活用して地域の拠点性を高め、県内第2の都市として選ばれるまちを目指す本市の現在の方向性に近いものと認識している。近隣市町の理解や具体的な国の推進策の有無など、制度の効果を検証し、引き続き検討していく。



大竹 雅春 (市民クラブ)

障がい児支援策について

長岡市立高等総合支援学校では、卒業後を見据えたカリキュラムを通じて生徒のサポートをしているが、卒業後の進路についての現状と課題を伺う。

高等総合支援学校では卒業後の受け皿について、在籍する生徒や卒業生に対し、きめ細やかなコーディネート機能を担う総合支援室を設置している。また進路定着支援として、卒業後3年間のケアを行うなど、受け入れ事業所や企業等と連携しながら、社会へのスムーズな移行に努めている。また市としては、職員が学校へ

出向き、保護者説明会や情報交換会を開催するなど、情報提供や進路相談の支援をしている。一方で、さまざまな事情により希望の進路に進めないなどの課題もある。そのため、卒業後の受け皿が広がるよう、今年度から福祉施設に対する支援として、施設職員向けの研修や設備補助等の新たな取り組みを開始した。今後も関係機関と連携しながら、卒業後の進路支援に取り組んでいく。

新規採用職員研修における長岡ならではの人材育成とその取り組み状況について伺う。

長岡ならではの職員育成に

加え、地域の実情をよく理解し、愛着や誇りを持つことが基礎となる資質であると考えている。その上で新規採用職員に対して年4回、市職員としての心構えや姿勢、公務員としての基礎的な知識だけでなく、市の歴史や風土、文化についても多くの時間を割き研修を行っている。今後も長岡市職員人材育成基本方針で示している職員像を目標とし、長岡ならではの人材育成に取り組んでいく。



多田 光輝 (市民クラブ)

空き家等の対策について

老朽空き家については、安全面や衛生面等の観点から除去することが適当だと考えるが、解体後の固定資産税の減額措置に対する考えや、空き家解体に係る助成制度の検討状況、市における行政代執行の状況を伺う。

解体後の固定資産税の減額措置や空き家解体に係る助成

制度等の支援については、内容や効果等を研究し、社会情勢を注視しながら引き続き検討していく。行政代執行については、空き家対策特別措置法に基づき今年度1件執行した。今後も特定空き家等に指定されているものについて、緊急性や公益性を考慮しながら対応していく。管理不全による老朽化が極端に進んでいる空き家については、周辺住民への影響を考え、所有者に対する連絡等により、早い段階で撤去してもらうよう取り組んでいく。

空家等に関する相談窓口について、NPO法人や民間事業者と緊密に連携し、新しい体制を構築すべきと考え、市の考えを伺う。

市では、都市政策課を相談窓口として、新潟県弁護士会や長岡構造物解体協同組合、NPO法人すまいるライフサポート等と協定を締結し、相互協力により空家等に関する市民からの相談に誠実かつ適切な対応を行えるよう体制を整えている。今後も、官民の連携を密にし、空家等に関する相談窓口の充実に努めていく。



池田 和幸 (市民クラブ)

新潟県原子力防災訓練について

令和4年10月に実施された新潟県原子力防災訓練の成果と見えてきた課題、避難の実効性確保に向けた今後の取り組みについて伺う。

新潟県原子力防災訓練の成果

として、屋内退避や積雪時あるいは大人数の一時移転等に不安を感じるなどの市民の声を把握できたほか、職員の災害対応業務を確認することができた。一方で、複合災害時や豪雪時の避難等、多くの課題が山積している。また、確実な情報伝達や避難行動支援者の安全な避難の在り方について、市町村による原子力安全対策に関する研究会でも重要な課題と認識している。今後も避難の実効性確保に向け、国・県と連携

した訓練を重ねるとともに、課題について研究会の場を通して国・県に対応を求め、市も協力していく。また、訓練を重ねることに加え、出前講座の機会や原子力防災ホームページ、普及啓発動画等を活用し、原子力災害時の対応への市民の理解が深まるよう努めていく。

農業の諸課題について

中山間地域等の条件不利地域に、スマート農業技術の導入が不可欠と考えるが、市の認識と取り組みについて伺う。

本市では労働力不足が深刻

であり、特に条件不利地域で農地等の荒廃が進んでいる状況である。スマート農業の導入は、中山間地域の農作業の省力化や後継者不足に対応する有効手段と認識している。今年度、情報と研修の確保のため、技術を体験できるトライアル施設をふるさと体験農業センター内に整備した。今後、最新技術を活用したスマート農業を全市域、特に中山間地域において積極的に導入できるように推進していく。



松野 憲一郎 (長岡令和クラブ)

学校教育の現状と今後の在り方について

部活動の地域移行に向けて、指導者の確保や育成が重要であると考えるが、市の取り組みを伺う。また、指導者の確保については、4大学1高専の学生等との連携も大切だと考えるが、市の見解を伺う。

指導者確保について、有資格者をはじめ、大学や専門学校等の学生にも募集をかける

とともに、人材バンクの設立も検討している。また、指導力を確保するために研修会の充実や市独自の指導者資格認定制度等を検討している。

部活動は、仲間と一つの目標に向かって切磋琢磨し、幾多の困難、感動を体験しながら協調性や自主性、忍耐力等の非認知能力を高め、子どもたちの人格形成にとって意義が大きい活動であると考える。

部活動の地域移行について

本市では、生徒数等の減少に伴う部活動の設置数減少などの課題解決のため、関係機関との連携を深め協議、検討を行ってきた。持続可能な部活動の環境整備を進めることは、今回の地域移行において必須の課題である。市は、部活動が持つ教育的意義を見失うことなく、また、子どもたちが環境や経済的な理由などで希望する活動を断念することなく、どの子も気軽にスポーツや芸術文化活動に取り組める場を作り出せるよう、関係団体と密接に連携、協力しながら取り組んでいく。



五十嵐 良一 (民成クラブ)

豪雪時の原発事故における安全な避難について

豪雪時の原発事故における市民の不安や疑問を国・県に確実に訴えていかなければならないと考えるが、避難の実現性に向けた市の取り組みを伺う。

豪雪時等における安全な避難

については、非常に重要な課題であると考えている。山積する課題が解決しない限り、市民の確実な避難は困難である。今後も市町村による原子力安全対策に関する研究会等の場を通じて、さまざまな課題を共有するとともに、引き続き国・県に対して強い要請を出しながら、市としても課題解決に協力していきたいと考えている。

8月1日は長岡空襲で亡くなられた方々の慰霊と恒久平和を祈るべくと考えるが、市の見解を伺う。

長岡まつり平和祭について

8月1日は長岡空襲で亡くなられた方々の慰霊と恒久平和を祈るべくと考えるが、市の見解を伺う。

8月1日は、昭和20年8月1日の長岡空襲で亡くなられた方々への慰霊と、復興に尽力した先人への感謝、恒久平和の思いが込められた日として、平和祈念式典や柿川灯籠流し等の平和関連行事と多くの市民が参加する平和祭が開催されている。この平和祭では、慰霊の黙とうをする中で、大民謡流しや神輿渡御等が行われ、8月1日に行われる催しとして定着している。市としては、平和祭主催団体である長岡商工会議所と連携し、より良い催しとなるよう関係者共々努めていく。いずれにしても、8月1日における恒久平和の意義を今後もしっかりと市内外に情報発信していく。



不登校について



桑原 望 (無所属)

問 長岡市不登校児童生徒適応指導教室設置要綱は、教育機会確保法以前の学校復帰を前提とした考え方であり、不登校への取り組みを考えると、不登校への対応の理念からふさわしくないと考え、適応指導教室の名称や内容等を見直すべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 本市の適応指導教室設置要綱は、教育機会確保法以前のものであるが、現在の運用においては必ずしも学校復帰を目指すのではなく、通所する児童・生徒が安心して過ごせる居場所づくりとしての役割を重視している。子どもが主体性を尊重しながら、人と繋がる経験を通して自己決定する力を育み、社会的自立に向かうよう



中村 耕一 (長岡市公明党)

町内会について

問 行政として町内会の課題を認識し、その活動を活性化していくことが長岡市の発展に寄与すると考えるが、町内会への支援について伺う。

答 市はこれまで地域共生社会の実現を目指し、地域コミュニティを推進するための施策を実施してきた。またウイルス禍においても、町内会をはじめ市民活動団体の活動を維持、継続できるよう、補助金交付等の支援を行っている。これまで以上に多様性の視点による意思決定が重要であることから、若者や女性の参加により町内会活動が活性化した成功事例を広く周

う丁寧に対応している。要綱については、手続きの簡素化等も含め、現在改定作業を進めている。

問 現在市では、フリースクール等に通う子どもに対し、生活困窮者自立支援法に基づく施策の一環で貧困家庭への経済的支援を行っているが、不登校の支援としての支援制度はないと認識している。制度使用をルール化し、広く周知することが重要と考えるが、市の見解を伺う。

答 市においては、生活困窮者学習支援事業により、生活保護世帯および就学援助基準該当世帯に対して、フリースクール等に通う不登校児童・生徒への経済的支援を行っている。この制度は低所得者が対象だが、結果的にはフリースクール等に通うことができるといふ面では、必要な家庭に支援が行われていると判断している。経済的な理由で子どもたちがフリースクール等に通えないことが、しっかりと取り組んでいく。●その他の質問 環境基本計画の中間見直しについて

スクールバスについて

問 今後の安定したスクールバス事業の継続には、事業者が人材確保できるような予算措置が必要と考えるが、安定運行に関する市の考えを伺う。

答 スクールバスは、長距離通学の子どもの安全・安心・安心な通学のために欠かせないものと認識している。民間事業者等では、運転手の確保が困難であるという課題があることから、人件費の高騰など、社会情勢に見合った運行の継続ができるよう予算を確保し、安定的な運行に努めていく。

●その他の質問 多世代健康まちづくり事業の今後について



神林 克彦 (長岡令和クラブ)

避難行動要支援者への対応について

問 個別避難計画実施に当たっての災害時危険箇所の把握や避難時に利用する道路整備の検証等、地域住民が主体となった取り組みの重要性について、市から啓発し、取り組みへの支援をより一層進めていくべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 災害時の危険箇所の把握に当たっては、個別避難計画を策定するに当たり、地域の危険箇所を把握することは重要である。また、計画を策定する市と地域の町内会や福祉専門職の方々がこうした箇所について認識を共有することも大切である。今後も自主防災会へのアドバイザーの派遣や防災講座等の機会を通じて、地域主体の取



荒木 法子 (市民クラブ)

アンケートから提案する子育て環境の整備について

問 子育てに関するアンケートを独自に実施し、子育て中の男女293人より回答を得た。その中で、給食時の黙食の緩和を望む声が多数あった。文部科学省は令和4年11月に県教育委員会に対し通達を出し、黙食については従前から必ずしも求めておらず、席配置等の工夫により給食時間のおける黙食については、学校の現状と今後の対応について伺う。

答 学校給食においては、新型コロナウイルス感染症防止対策として、机を向かい合わせにしな

ことや会話を控えることを各学校に通知していた。しかし、文部科学省からの通達を受け、会話が

り組みが防災上大きな役割を果たすことを広く紹介するとともに、地域活動をしっかりと支援していく。

冬季の通学路の安全確保について

問 冬季特有の通学路の危険箇所について、点検方法を伺う。また、積雪により突発的に通学路が危険な状態になることもあると考えるが、このような場合の市の対応を伺う。

答 長岡市通学路交通安全プログラムにより、警察や道路管理者、教育委員会が合同で安全点検を行っている。冬季特有の危険箇所については、緊急的な場合も含め、道路管理者と適時情報の提供や共有をし、児童・生徒の通学路の安全を確保している。市としては、市道の管理のほか、国・県が管理する道路についても、所管を超えて対応していくべき課題だと考えている。通学路の安全・安心につながるよう、除雪要望を伝え、抜本的な対策が取られるよう努力していく。



池田 明弘 (長岡市公明党)

子ども政策の推進について

問 少子化が加速し児童虐待や不登校等が増える危機的状況の中、子ども家庭庁が発足し、子どもの権利を保障したことも基本法が施行されるが、このような国の動きについての市の認識と、子どもおよび若者政策の今後の推進方針について伺う。

答 令和5年4月に施行される子ども基本法では「子ども」の定義に年齢の定めはなく「心身の発達過程にある者」と規定している。施策の推進に当たっては、子どもに関する施策に加え、若者に関する雇用環境の整備や医療の確保等の施策も一体的に講ずるべきとしている。市としては、国の子ども政策と若者政策を一体化した基本方針について検討したい。



笠井 則雄 (共産党市議員)

妊産婦医療費助成制度について

問 妊産婦医療費助成制度の目的と受給者数を伺う。また、妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃は、更なる子育て支援につながると考えるが、市の見解を伺う。

答 妊産婦医療費助成制度の目的は、妊産婦医療費の一部を助成することにより、妊産婦の疾病の早期発見と早期治療を促し、経済的な事情により、母子保健の向上と福祉の増進に寄与することとしている。令和2年度、3年度ともに6人である所得制限の撤廃により、所得状況に関係なく支援が受けられることとなり、子育てしやすい環境づくりにつながることは十分認識している。しかし、本来医療費助成は居住地域にかかわらず同様の助成が全国で統一されるべきであることから

●その他の質問 緊急経済対策について インフレスライド条項について 再生可能エネルギーの普及について 奨学金制度について

物価高騰対策とデジタル地域通貨「ながおかペイ」の今後の展開について

問 人口減少が進む社会変化の中で持続可能な地域づくりをおかペイの積極的な展開が必要と考えるが、その導入目的と今後の展開について市の考えを伺う。また、ながおかペイの将来像を明確にすべきと考えるが、市の認識を伺う。

答 なおかペイは、物価高騰を目的に交付金を活用し、地域内経済の循環を進めるものである。課題としては、取扱店舗の拡大や事業者が導入しやすい環境づくりと持続性の両立が考えられる。取扱店舗数の拡大に向け、各業界団体と連携した説明会や地域店舗などへの直接的な働きかけを実施していく。本事業は、健康づくりや地域貢献等に対するポイント付与により、地域共生社会や市民協働を盛り上げるプラットフォームにしたいと考えている。官民一体となり、市民が参画できる提案型のプラットフォームの構築を目指していく。

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

問 政府は原発運転期間を原則40年、最長60年等とする現行制度の撤廃を検討しているようだが、市の見解と柏崎刈羽原発再稼働に対する認識について伺う。

答 原発の運転期間延長については唐突感を感じない。国には、不安に感じている市民への丁寧な説明や十分な安全性の審査をしっかり対応してもらいたい。市としては、今後も国の動向の把握に努めていく。柏崎刈羽原発の再稼働については、市町村による原子力安全対策に関する研究会を通じて、事業者に対して安全性をしっかりと求めていく。いづれにしても、市民の不安が解消されない限り、原発は再稼働すべきではないという姿勢は堅持していく。

●その他の質問 緊急経済対策について インフレスライド条項について 再生可能エネルギーの普及について 奨学金制度について



諸橋 虎雄 (共産党市議員)

新型コロナウイルス感染症対策について

冬場の感染症流行に備え、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れて、市内の基幹3病院に対し、必要な支援をさらに強化すべきと考えるが、市の考えを伺う。

市では、基幹3病院に対し令和4年度当初から、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れや医療提供体制の強化を図るための財政支援を行ってきた。今後も、物価高騰による光熱費負担への支援のほか、年末年始の救急体制の逼迫を防ぐため、さいわいプラザ内の休日・夜間急患診療所の体制を強化し、一次救急患者を積極的に受け入れることで基幹病院の負担軽減を図っていく。今後、医師会とも連携し、基幹3病院への支援を強化していく。



武佐 武史 (無所属)

旧機那サフラン酒本舗主屋の改修事業について

旧機那サフラン酒本舗主屋の改修事業について、建築設計に係る修正設計の履行期限を含む今後の事業スケジュールについて伺う。

修正設計の納期は、当初令和4年11月30日としていたが、令和3年度のウッドショックや昨今の円安、資材高騰等の影響から見込みが立たず、現在設計作業を中断している。建築工事費の高騰傾向が続いており、平成30年に策定した全体計画や概算事業費どおりに主屋を改修することは困難となつたため、計画の見直しが必要と認識している。今後、市の観光戦略における機那地区の役割や旧機那サフラン酒本舗に必要な機能について時間をかけて議論し、

の支援を強化していく。

支所地域における事務拠点体制と「コミュニティ強化」について

支所機能の見直しにより支所が1課体制となるが、通常業務を行いながら災害対応を行えるのか。また、災害時は職員を派遣することとなっているが、このような体制で迅速な災害対応ができるのか、市の考えを伺う。

支所における災害対応は地域住民の生命と財産を守る極めて重要な業務であると認識している。そのため、これまでと同様に支所では、気象や河川水位の把握等、警戒活動や避難所開設等の一連の対応を行える体制を確保する。一方で、事務拠点は各支所の災害対応要員として、支所長の指揮命令により警戒体制時から支所で勤務し、支所職員と一体となって働く体制を整える。さらに、本庁勤務職員の兼職発令や土木部による支援体制を維持することで、事務拠点体制移行後も支所の災害対応力が低下することなく、現在と同様の迅速な対応が可能である。

燃やすごみの収集方法について

燃やすごみの収集を週1回拠点収集を行うなどの工夫ができないか伺う。

燃やすごみの拠点収集については、現在居住地のごみを別の地域の拠点に持ち込むこととなるため、新たにその拠点場所の地域住民の理解を得ることが必要となる。さらに、燃やすごみの中には生ごみも含まれるため、臭いや衛生面、場所の選定などの課題が増加することから、実施は困難である。現在の収集方法は、市民の協力により燃やすごみと資源ごみを分別することで市民生活に定着してきている。今後も市民の理解と協力をお願いしていきたい。

公文書管理について
官製談合事件について



藤井 達徳 (長岡市公明党)

市の自殺対策の現状と今後の取組について

国は令和4年10月に自殺総合対策大綱の見直しを行い、女性への支援を重点施策の一つとして位置付けた。本市における女性の自殺対策についての課題と国の動きや女性の自殺者数増加を踏まえた自殺対策の方向性について伺う。

女性は妊娠や出産等ライフステージの変化や家庭環境、非正規雇用が多いことなどから特有の悩みが生まれやすく、多様な視点での支援が必要であることが課題と考えている。国の大綱では、新たに妊産婦への支援やウイルスス禍で顕在化した課題を踏まえた女性の自殺対策等を重点施策に位置



関 貴志 (無所属)

再稼働問題について

令和4年6月定例会で、東京電力に再稼働の事前了解権を求め得られるものかどうかとの答弁があった。また、本市は30キロ圏内人口の6割を占めるので、知事は本市の意見を重く受け止めるとの見通しを述べてきた。本市が事前了解権を求めれば、新潟県民の信頼を一新から築くと述べているが、市の認識を伺う。

立地自治体である県と柏崎市の、立地自治体としての認識を有しているが、安全協定に明記されてはいないこと。立地自治体との関係性を重視する東京電力が立地自治体以

付けている。さまざまな境遇にある女性を支援するため、男女平等推進センターや地域包括支援センター、民生委員等と連携して取り組んでいく。

国の動きを踏まえ、市は長岡市自殺対策計画にどのよう

本市は、令和6年度から第

自殺は未然防止が可能な社会問題と捉えている。誰も自殺に追い込まれることのない長岡、自殺ゼロのまち長岡を目指して、市民関係機関と連携しながら、これまで以上に自殺対策の強化を推進していく。

外の自治体に事前了解権を与えることは、再稼働のハードルを上げることになるため、受け入れられないことは難しいと考える。

各常任委員会では、議案審査のほかにそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録(2月下旬発行予定)、インターネット録画中継をご覧ください。

12月定例会 常任委員会の所管事項に関する質問

総務委員会

- 寺泊磯町の火災に対する具体的な対応
●支所の産業建設課を廃止する意図と支所の人員体制
●男性用トイレへのサンタリーボックスの設置状況と導入に対する市の考え
●市をアピールする新聞広告の実績と効果、今後の展開
●情報伝達訓練の実施概要と成果および要配慮者の避難対策
●ドローンの運用体制と今後の展望
●本庁支所機能の見直しに係る災害時の対応

ほか

産業市民委員会

- 長岡市観光戦略アクションプランの検討状況
●生ごみ発酵残渣肥料化の実証実験と分析状況、今後の普及策
●世界錦鯉サミットの評価と全国闘牛サミットへの思い
●市内スキー場の令和3年度の利用状況と各施設の所管が異なる経緯
●下水汚泥の堆肥化普及に向け、課題を解決するための官民協働に対する市の考え
●大学スポーツの合宿誘致に対する今後の方向性

ほか

文教福祉委員会

- 長岡市立高等総合支援学校における作業学習と卒業後の就業先との連携
●出産・子育てにおける新たな伴走型支援
●精神障害者の「親なき後等」の課題とその解決に向けての市の取り組み
●長岡市成年後見センター設置後の運用状況と成果および期待する効果
●山古志診療所における現任医師の退任後の医療体制
●孤独死の現状に対する市の認識
●CBTシステム(コンピュータを利用した試験の総称)の導入理由とその利用方法

ほか

建設委員会

- 路線バスキャッシュレス導入実証実験事業の利用実績と市の認識
●支所における空き家相談窓口の周知方法
●屋外広告物申請の事務権限移譲により期待される効果
●小型除雪機無償貸与制度および除雪機の燃料費補助制度の概要
●基幹水道管路の耐震化率と点検状況

ほか

行政視察報告

行政視察を実施した四つの常任委員会の視察報告を掲載します。
視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

総務委員会 令和4年11月9日～11日

<調査項目>

- 愛知県豊橋市「防災対策」
- 大阪府岸和田市「公民戦略連携デスク」
- 神奈川県横浜市「横浜DX戦略」

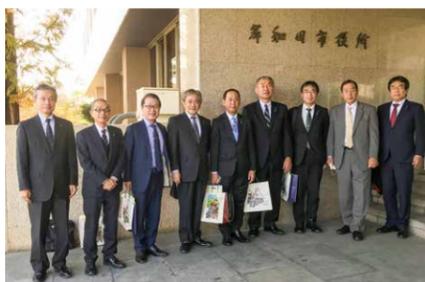
豊橋市では、平成27年の関東・東北豪雨で市の職員が被災地に赴いた際、広域的な被災状況の把握には上空からの確認が有効と認識し、平成29年にドローン飛行隊「RED GOBLINS」が発足されました。市の中心に信濃川を抱え広大な面積を有する本市においても、災害時の被害状況の把握にはドローンの活用は急務であり大変参考になりました。

また、豊橋市では平成28年の熊本地震での避難所運営で課題となったプライバシー等の対応や、援助物資の整備等を女性目線で考えるため、「防災に女性の参加と目線を取り入れる検討会」を設置し、検討会の提案を受け、緊急参集時の職員支援として子どもの一時預かり場所を整備しています。そのほかにも女性特有の問題に対し、女性ならではの配慮が細部にわたり検討されており、本市においても見習っていくべきと考えました。

岸和田市は、社会貢献やCSV（共通価値の創造）に取り組む企業等が増える中、企業等からの相談窓口を明確にし、企業のアイデア等を活用した市民サービスの向上、地域課題の解決および地域の活性化を図ることを目的に、「岸和田市公民戦略連携デスク」を設置しました。産官学連携によるNaDeC構想を推進している本市においても、つなぎ役としていかに役割を果たすかは大きな課題であり、参考になりました。

このほか、神奈川県横浜市の「横浜DX戦略」について視察しました。

(報告：豊田 朗)



岸和田市役所にて

文教福祉委員会 令和4年10月18日～20日

<調査項目>

- 大阪府枚方市「総合型放課後事業実施プラン」
- 大阪府堺市「ひきこもりの相談と支援」
- 神奈川県川崎市「子ども夢パーク『フリースペースえん』」

枚方市は、子どもの育ちへの支援や放課後の安全な居場所づくりを目的として、放課後子ども教室、留守家庭児童会室等の4事業を実施しています。これら事業の総合的な連携・協働体制による相乗効果とコストの抑制を目的として、令和3年度に「総合型放課後事業実施プラン」を策定しました。同プランでは、既存事業を一体的に運営し、各事業が役割ごとに位置付けられることで、利用者の選択が容易だと感じました。また、運営には民間活力による専門的な知見を取り入れるなど、利用者の目線に立った子育て支援であり、更なる子育て支援の充実に向けたモデルケースになると感じました。

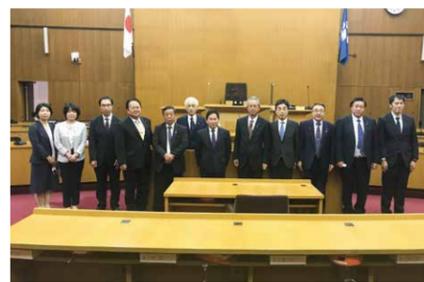
川崎市は、子どもの権利の保障等を目的に平成13年4月「川崎市子どもの権利に関する条例」を制定しました。

子ども夢パークは、同条例に規定する子どもの居場所として、市が平成15年に開設し、その運営は指定管理者が行っています。「フリースペースえん」は、不登校児童生徒の居場所と位置付けられ、子ども自身が一日の過ごし方を自主的に決定することに軸を置き、子どもの時間的柔軟性を尊重し、誰もが学べる生涯学習の視点を持ち合わせています。

本市においても、子どもの居場所等の整備が進む中で、本施設の在り方は大変参考になると感じました。

このほか、大阪府堺市の「ひきこもりの相談と支援」について視察しました。

(報告：神林 克彦)



枚方市役所にて

産業市民委員会 令和4年10月25日～27日

<調査項目>

- 香川県丸亀市「地域の特徴を活かしたまちづくり」
- 山口県下関市「創業支援事業」
- 長崎県佐世保市「『西九州させほ広域都市圏ビジョン』及び『佐世保観光アクションプラン』」

下関市は、市と創業支援事業者の連携により地域の活性化と雇用の確保を図るため、創業支援事業等計画を策定しました。

創業支援の中で地域にも良い影響を与えている施策が、平成29年にオープンした創業支援カフェKARASTAで、日本で一番敷居の低い創業支援窓口にしたという思いが込められています。市内の空き店舗とのマッチングもっており、創業から開店までの一貫した支援体制を整備しています。本市にも誰もが気軽に立ち寄れる敷居の低い創業支援窓口が必要ではないかと感じ、参考になるものでした。

「西九州させほ広域都市圏ビジョン」について、観光面では訪日外国人誘客対策事業等を実施し、データに基づいた施策を展開しています。広域的な観光情報のランディングページを作成し、掲載内容等について随時WEB調査を行い、サイトの更なる充実を図るなど常に最新情報を更新しています。

「佐世保市観光アクションプラン」は、アフターコロナの視点で今後の観光の方向性等を検討し、今後3年間で観光事業のV字回復を図るため、官民連携した事業について重点施策等を定めたものです。感染症対策認証事業の実施や観光パンフレットのデジタル化等、データ分析を行うことで観光誘客に繋げている取り組みが参考になりました。

このほか、香川県丸亀市「地域の特徴を活かしたまちづくり」について視察しました。

(報告：松野 憲一郎)



創業支援カフェKARASTAにて

建設委員会 令和4年10月25日～27日

<調査項目>

- 佐賀県佐賀市「下水汚泥堆肥化施設」
- 福岡県宗像市「空き家対策」
- 東京都豊島区「Park-PFIの活用による都市公園整備」

佐賀市は、平成26年11月に国の「バイオマス産業都市」に認定され、環境の保全と経済的な発展が両立するまちの実現を目指した取り組みをしています。

下水処理事業では、下水処理過程で発生する電力や廃熱等を資源として活用するなどさまざまな取り組みが行われています。処理過程で発生する脱水汚泥は、堆肥化して処理施設内で一般販売しています。また、窒素濃度を調整した下水処理水は、有明海での海苔養殖の育成に役立てるなど、産業への活用や市民への還元がなされていました。市民にも喜ばれ、かつ省エネルギー等につながるため、大変参考になるものでした。

豊島区の公募設置管理制度（Park-PFI）は、民間の力を活用して公園の魅力を高めながら、行政の公園整備に係る公的資金を削減できるというメリットがあり、豊島区は全国で2例目の自治体です。

当該公園内には、芝生広場が大きく広がり、災害時の避難場所の役割を兼ね備え、周辺には指定管理者が運営するカフェやチャレンジショップなど、公園の魅力を最大限に引き出す民間のアイデアが溢れ、賑わいを創出していました。

Park-PFI制度は、民間の活力を最大限活用しながら公園の魅力を高めることができるものであり、新しい都市公園の在り方の参考となりました。

このほか、福岡県宗像市の「空き家対策」について視察しました。

(報告：多田 光輝)



IKE・SUNPARKにて

議会活性化特別委員会の最終報告

本委員会は、以下の二つのテーマを協議するため、令和3年9月に設置され、調査・検討を行ってきました。これまで計10回の会議に加え、先進地視察を実施するなど検討を進め、予定していた全ての検討項目について協議が終了したため、12月定例会最終日に最終報告を行いました。主な内容は、次のとおりです。

①特別委員会の在り方について

議員改選後においては、現在の四つの特別委員会にとらわれず、ゼロベースで真に必要なものについて設置の協議を行うこととし、上限2年を目安に集中的に調査および協議していくことを確認した。なお、市の意思を対外的に示す政策課題を協議する特別委員会については、この限りではないことも併せて確認した。

②災害時における議会の役割について

混乱を極める災害発生直後、市民と行政のつなぎ役である議員は、双方に対し

整理された情報を迅速かつ効率的に受発信することが必要である。このため、災害初動時の円滑な情報伝達を行うため、タブレット端末の活用を想定し、次のとおり議会として災害時の行動指針を定めることとした。今後はこの指針に沿って行政と連携し、災害対応を円滑に進められるよう取り組んでいく。

■長岡市議会 災害時の行動指針

大規模災害発生時等、議長が必要と認める間、議員はこの指針に沿って行動するよう努めるものとする。

- 1 議員は、議会事務局からの安否確認の連絡に対し、速やかに状況報告を行うものとする。
- 2 議員は、市災害対策本部等への情報提供、要望、提案については、原則として、定型フォーマットにより議会事務局を通して行うものとする。
- 3 議会事務局は、市災害対策本部等からの災害に関する資料や情報を速やかに議員に提供するものとする。

会派別議員名簿 (12月19日現在)

市民クラブ	加藤 尚登 大竹 雅春 深見 太郎 豊田 朗 丸山 広司 丸山 勝総 関 正史 高野 正義	池田 和幸 田中 茂樹 多田 光輝 荒木 法子 長谷川一作 古川原直人 酒井 正春 五井 文雄
長岡令和クラブ	関 充夫 松野憲一郎 山田 省吾	杵淵 俊久 神林 克彦
長岡市公明党	藤井 達徳 中村 耕一	池田 明弘
民成クラブ	五十嵐良一	小坂井和夫
共産党市議団	笠井 則雄	諸橋 虎雄
無所属	A 諏佐 武史	
	B 桑原 望	
	C 水科 三郎	
	D 関 貴志	
	E 松井 一男 (議長)	

会派別議案等賛否一覧表

12月定例会

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

議案等	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ (16) ※2	長岡令和クラブ (5)	長岡市公明党 (3)	民成クラブ (2)	共産党市議団 (2)	無所属				議決結果
							A	B	C	D	
専決処分	専決第9号 令和4年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
市長提出議案等	補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和4年度一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提出議案等	令和4年度国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	ほか6件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提出議案等	制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	米百俵プレイスミライエ長岡条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提出議案等	一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	長岡市議会議員及び長岡市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提出議案等	市立図書館条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
	市道路線の認定、変更及び廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提出議案等	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	訴えの提起	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提出議案等	指定管理者の指定 (志保の里荘)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	ほか26件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提出議案等	人事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	公平委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
市長提出議案等	人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提出議案等	意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	免税軽油制度の継続に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提出議案等	条例制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	長岡市議会の個人情報の保護に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提出議案等	請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
	免税軽油制度の継続に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
市長提出議案等	請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
	一般家屋への太陽光発電設備等の導入促進に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

※2 池田和幸議員、加藤尚登議員は最終日欠席

各種行政委員の選任・推薦に同意

12月19日の本会議最終日において、次の方を選任・推薦することに同意しました。

○公平委員会委員

高橋 賢一氏 (再任)
高野 洋子氏 (新任)

○人権擁護委員

金安 和子氏 (再任) 小林 和子氏 (再任)
島倉 昭宏氏 (再任) 阿部 尚之氏 (新任)
後藤 修子氏 (新任) 樋山 直子氏 (新任)
星野 徹氏 (新任)

克雪・危機管理・防災対策特別委員会の中間報告 (要約)

本委員会では、自主防災会の在り方をテーマとして、令和3年10月以降、理事者からの現状説明や、中越市民防災安全士会や各地域の自主防災会長との意見交換を行いながら協議を重ねてきた。日常的なコミュニケーションの促進については、自主防災活動の活性化にとって住民同士の日頃のコミュニケーションが重要となるため、住民が参加しやすい企画等、事例共有の仕組みづくりなどの行政支援が必要である。近隣自主防災会同士の連携については、例えば小学校区や連合町内会単位などでの意見交換が活性化には有効と考えるが、そのためには行政の積極的な働きかけが欠かせない。役員体制の整備と人材育成については、地域の防災リーダー育成のための支援が有効であり、行政は関連団体に対して積極的に支援すべきと考える。他団体との連携については、自主防災会だけでは活動に限界がある中で、民生委員や消防団、専門団体との連携を必要に応じて検討すべきである。自主防災活動の活性化において最も重要な点は、地域内外での日頃のコミュニケーションの促進である。行政においては、情報共有や相談体制の整備に加え、関連団体や市内部で緊密に連携し、包括的な取り組みを積極的に実施していくべきである。

360人が本市を視察

長岡市議会では、全国の議会関係者から本市の事業や取り組みについての視察を受け入れています。令和4年は、全国の47団体360の方が視察に来られ、視察者数は新型コロナウイルス感染症発生前に戻ってきています。今後も、本市の先進的な取り組みをPRしながら、積極的に視察の受け入れを行っていきます。

《主な視察項目》

- 1 アオーレ長岡
- 2 中心市街地再開発・活性化 (ミライエ長岡)
- 3 子育ての駅

11月4日 新潟県市議会議長会議員研修会に参加

新潟県市議会議長会主催の議員研修会が長岡市立劇場で開催されました。県内の全市議会議員を対象とした研修会で、17市議会328人が出席しました。

研修会では、長野県立大学グローバルマネジメント学部教授の田村秀氏から「新潟の課題と展望 - 新潟の逆襲は可能か? -」と題した講演がありました。



新潟県市議会議長会会長としてあいさつをする松井議長

11月15日 中越地区市議会合同議員研修会に参加

中越地区の市議会議員が一堂に会する合同研修会が3年ぶりに開催されました。

今年はNASPAニューオータニ (湯沢町) で開催され、国境なき医師団救命救急医・外傷外科医の門馬秀介氏から「行かない理由はない!」戦傷医療、国際派遣の実際～戦争勃発後に最初にウクライナ入りした日本人医師～」と題した講演がありました。



中越地区市議会合同議員研修会の様子

市議会の活動状況

11月	
7日	議会運営委員会 議会活性化特別委員会
9~11日	総務委員会行政視察
15日	議員協議会
17日	克雪・危機管理・防災対策特別委員会
12月	
2日	議会運営委員会
6日	議会運営委員会 本会議 (招集日)
	7日
8日	本会議
	9日
12日	建設委員会
13日	産業市民委員会
14日	文教福祉委員会
15日	総務委員会
19日	議会運営委員会 本会議 (最終日)

